

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 2019年12月第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 トヨタ自動車株式会社

【英訳名】 TOYOTA MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田章男

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市トヨタ町1番地

【電話番号】 <0565>28 - 2121

【事務連絡者氏名】 経理部主計室長 高野展一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番18号

【電話番号】 <03>3817 - 7111

【事務連絡者氏名】 広報部第1広報室長 北田佳余

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

会計期間		2018年12月 前第3四半期 連結累計期間	2019年12月 当第3四半期 連結累計期間	2019年3月期
		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	22,475,548 (7,801,542)	22,830,164 (7,544,569)	30,225,681
税金等調整前四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,725,779 (176,970)	2,515,779 (932,294)	2,285,465
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,423,307 (180,915)	2,013,010 (738,034)	1,882,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,553,353	2,025,004	1,936,602
純資産	(百万円)	20,275,480	21,531,654	20,565,210
総資産	(百万円)	51,085,992	53,801,134	51,936,949
基本1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	489.82 (61.85)	712.46 (263.41)	650.55
希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	485.72 (62.12)	705.25 (260.56)	645.11
株主資本比率	(%)	37.4	37.7	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,866,770	2,888,881	3,766,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,342,668	2,688,878	2,697,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	436,110	66,426	540,839
現金及び現金同等物並びに拘束性現金 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,293,927	3,882,644	3,706,515

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 3 売上高は消費税等を含みません。

2 【事業の内容】

四半期連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいています。「第2 事業の状況」においても同様です。

当社および当社の関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っています。

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しています。

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、683万台と、前年同四半期連結累計期間に比べて12万9千台(1.9%)の増加となりました。日本での販売台数については、165万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて6万1千台(3.8%)の増加となりました。海外においても、517万4千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて6万9千台(1.3%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、次のとおりです。

売上高	22兆8,301億円（前年同期比増減	3,546億円（1.6%）
営業利益	2兆587億円（前年同期比増減	1,208億円（6.2%）
税金等調整前 四半期純利益	2兆5,157億円（前年同期比増減	7,900億円（45.8%）
当社株主に帰属する 四半期純利益	2兆130億円（前年同期比増減	5,897億円（41.4%）

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	1,600億円
為替変動の影響	2,500億円
原価改善の努力	1,100億円
諸経費の増減・低減努力	500億円
その他	1,508億円

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 自動車事業

売上高は20兆4,480億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,812億円(1.4%)の増収となり、営業利益は1兆7,003億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて541億円(3.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加などによるものです。

b. 金融事業

売上高は1兆6,425億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて388億円(2.4%)の増収となり、営業利益は3,005億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて628億円(26.5%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、融資残高が増加したことおよび残価損失関連費用が減少したことなどによるものです。

c. その他の事業

売上高は1兆2,045億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて428億円(3.7%)の増収となり、営業利益は611億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて62億円(11.5%)の増益となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

a. 日本

売上高は12兆4,804億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,428億円(2.8%)の増収となりましたが、営業利益は1兆2,312億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて131億円(1.1%)の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響および諸経費の増加などによるものです。

b. 北米

売上高は8兆2,240億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて427億円(0.5%)の増収となり、営業利益は3,302億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,012億円(155.9%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売諸費用の減少ならびに販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価益が計上されたことおよび残価損失関連費用が減少したことなどによるものです。

c. 欧州

売上高は2兆5,348億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,690億円(7.1%)の増収となり、営業利益は1,134億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて241億円(27.1%)の増益となりました。営業利益の増益は、販売台数の増加などによるものです。

d. アジア

売上高は4兆287億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,028億円(2.5%)の減収となり、営業利益は3,169億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて833億円(20.8%)の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響などによるものです。

e. その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中近東)

売上高は1兆6,340億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,656億円(9.2%)の減収となり、営業利益は739億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて111億円(13.1%)の減益となりました。営業利益の減益は、為替変動の影響などによるものです。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、次のとおりです。

総資産は53兆8,011億円と、前連結会計年度末に比べて1兆8,641億円(3.6%)の増加となりました。負債は32兆2,694億円と、前連結会計年度末に比べて8,977億円(2.9%)の増加となりました。純資産は21兆5,316億円と、前連結会計年度末に比べて9,664億円(4.7%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物並びに拘束性現金の残高は3兆8,826億円と、前連結会計年度末に比べて1,761億円(4.8%)の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動からのキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動からのキャッシュ・フローは、2兆8,888億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が2兆8,667億円の増加であったことに比べて、221億円の増加となりました。

投資活動からのキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動からのキャッシュ・フローは、2兆6,888億円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間が2兆3,426億円の減少であったことに比べて、3,462億円の減少となりました。

財務活動からのキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動からのキャッシュ・フローは、664億円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間が4,361億円の減少であったことに比べて、5,025億円の増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、8,729億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
A A型種類株式	150,000,000
計	10,000,000,000

(注) 普通株式とA A型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,262,997,492	3,262,997,492	東京、名古屋、ニュー ヨーク、ロンドン各証 券取引所(東京、名古屋 は市場第1部)	単元株式数 100株 (注) 1
第1回A A型 種類株式	47,100,000	47,100,000	非上場	(注) 2
計	3,310,097,492	3,310,097,492		

(注) 1 発行済株式は、すべて議決権を有する株式です。

2 第1回A A型種類株式の内容は以下のとおりです。

1. A A型配当金

(1) A A型配当金

当社は、普通株式に対して剰余金の期末の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回A A型種類株式を有する株主（以下、「第1回A A型種類株主」という。）または第1回A A型種類株式の登録株式質権者（以下、「第1回A A型種類登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき、第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第(3)号(b)に準じて適切に調整される。）に、次号に定める配当年率（以下、「配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円未満端数切捨て）（以下、「第1回A A型配当金」という。）を剰余金の期末配当として支払います。ただし、当該基準日の属する事業年度において次項に定める第1回A A型中間配当金の支払を行ったときは、その額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第(3)号(b)に準じて適切に調整される。）を控除した額を支払います。

(2) 配当年率

2016年3月31日に終了する事業年度に基準日が属する場合 年0.5%

2017年3月31日以降2020年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合
前事業年度の配当年率 + 年0.5%

2021年3月31日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合 年2.5%

(3) 累積条項

ある事業年度において、第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が第1回A A型配当金の額に達しないときは、その第1回A A型種類株式1株当たりの不足額（以下、「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積します。累積未払配当金については、本項第(1)号または次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき累積未払配当金の額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第(3)号(b)に準じて適切に調整される。）に達するまで、第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行います。

(4) 非参加条項

第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対しては、第1回A A型配当金の額を超えて剰余金の配当は行いません。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に定める剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に定める剰余金の配当を行う場合については、この限りでなく、かかる場合、普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同時に同一割合の剰余金の配当を行います。

2. A A型中間配当金

当社は、普通株式に対して剰余金の中間配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき、第1回A A型配当金の額の2分の1の金銭（以下、「第1回A A型中間配当金」という。）を剰余金の中間配当として支払います。

3. 残余財産の分配

(1) A A型残余財産分配金

当社は、残余財産の分配を行うときは、第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回A A型種類株式1株につき、第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第(3)号(b)に準じて適切に調整される。）に、累積未払配当金の額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第(3)号(b)に準じて適切に調整される。）および経過配当金相当額（以下に定義する。）の合計額を加えた額（以下、「基準価額」という。）の金銭（円未満端数切捨て）を支払います。

「経過配当金相当額」とは、残余財産の分配が行われる日（以下、「分配日」という。）の属する事業年度の初日（同日を含む）から分配日（同日を含む）までの日数に第1回A A型配当金の額を乗じた金額を365で除して得られる額をいいます。ただし、分配日の属する事業年度において第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対して第1回A A型中間配当金を支払ったときは、その額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第7項第(3)号(b)に準じて適切に調整される。）を控除した額とします。

(2) 非参加条項

第1回A A型種類株主または第1回A A型種類登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行いません。

4. 優先順位

第1回A A型種類株式ないし第5回A A型種類株式のA A型配当金、A A型中間配当金、上記第1項第(4)号ただし書きに定める剰余金および残余財産の支払順位は、同順位とします。

5. 議決権

第1回A A型種類株主は、株主総会において議決権を有します。第1回A A型種類株式の1単元の株式数は100株とします。

6. 種類株主総会の決議

- (1) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、第1回A A型種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。
- (2) 第1回A A型種類株式については、会社法第199条第4項および第238条第4項の規定による種類株主総会の決議を要しません。

7. 株主による普通株式転換請求権

(1) 普通株式転換請求権

第1回A A型種類株主は、2020年10月1日以降、毎年、4月または10月の最初の営業日を転換請求日として、当社に対して、次号に定める算定方法により算出される数の普通株式の交付と引換えに、当該第1回A A型種類株主の有する第1回A A型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます（かかる取得の請求を以下「転換請求」という。）。

ただし、単元未満株式については、転換請求をすることができないものとします。

「営業日」とは、銀行法により、日本において銀行の休日と定められたか、または休日とすることが認められた日以外の日をいいます。

(2) 取得と引換えに交付すべき普通株式の数

第1回A A型種類株主が転換請求をした第1回A A型種類株式の数に第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額（ただし、第1回A A型種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれらに類する事由があった場合には、下記第(3)号(b)に準じて適切に調整される。）を乗じて得られる額を、次号に定める転換価額で除して得られる数とします。なお、第1回A A型種類株式の取得と引換えに交付される普通株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行いません。

(3) 転換価額

(a) 転換価額は、当初、第1回A A型種類株式1株当たりの発行価格相当額とします。

(b) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換価額を調整します。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、次の算式により転換価額を調整します。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く）」とそれぞれ読み替えます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用します。

普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、転換価額を調整します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

下記(e)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本第(3)号において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く）、次の算式（以下、「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整します。調整後転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下、「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用します。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替えます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たりの払い込む金額}}{\text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数) + 普通株式1株当たりの時価}}$$

$$\text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}$$

当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記 (e) に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式のすべてが当初の条件で取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払い込む金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後転換価額とします。調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用します。

行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額が下記 (e) に定める普通株式1株当たりの時価を下回る場合においてかかる価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権のすべてが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、転換価額調整式において「1株当たりの払い込む金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後転換価額とします。調整後転換価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用します。

- (c) 上記 (b) に掲げた事由によるほか、下記 ないし のいずれかに該当する場合には、当社は第1回A A型種類株主および第1回A A型種類登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整後転換価額、適用の日その他必要事項を通知した上で、転換価額の調整を適切に行います。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために転換価額の調整を必要とするとき

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき

その他、発行済普通株式数（ただし、当社が保有する普通株式の数を除く）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき

- (d) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入します。

- (e) 転換価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日（以下に定義する。）に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）の平均値（平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とします。

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所において普通株式の普通取引が行われる日をいい、その日の普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含みません。

- (f) 転換価額調整式に使用する発行済普通株式数は、株主割当日がある場合は当該株主割当日、また株主割当日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1か月前の応当日（応当日がない場合には当該日の属する月の前月の末日）における当社の発行済普通株式数に、当該転換価額の調整前に上記 (b) または (c) の適用において交付されたものとみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とします。

(g) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行いません。

(4) 転換請求の方法

第1回A A型種類株主は、転換請求を行う場合、当該転換請求に係る第1回A A型種類株式の数その他必要事項を明示した上で、転換請求日の属する月の前月の10日（営業日でない場合には翌営業日）までに、次号に定める転換請求受付場所において当該転換請求を行わなければなりません。

(5) 転換請求受付場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

8. 株主による金銭対価の取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

第1回A A型種類株主は、2020年9月1日以降、毎年、3月、6月、9月または12月の最後の営業日を取得請求日として、当社に対して、基準価額相当額の金銭の交付と引換えに、当該第1回A A型種類株主の有する第1回A A型種類株式の全部または一部を取得することを請求することができます（かかる取得の請求を以下「金銭対価取得請求」という。）。

なお、本号において基準価額を算出する場合は、上記第3項に定める経過配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」を「当該取得請求日」と読み替えて、経過配当金相当額を計算します。当該取得請求日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額を超えて金銭対価取得請求が行われた場合、当社が取得すべき第1回A A型種類株式は、金銭対価取得請求が行われた第1回A A型種類株式の数に応じた比例按分その他の方法により取締役会の決議で定めることとし、これにより取得されなかった第1回A A型種類株式については、当該金銭対価取得請求がなされなかったものとみなします。

(2) 金銭対価取得請求の方法

第1回A A型種類株主は、金銭対価取得請求を行う場合、当該金銭対価取得請求に係る第1回A A型種類株式の数その他必要事項を明示した上で、取得請求日の属する月の1日（営業日でない場合には翌営業日）までに、次号に定める取得請求受付場所において当該取得請求を行わなければなりません。

(3) 取得請求受付場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

9. 会社による金銭対価の取得条項

(1) 金銭対価取得条項

当社は、2021年4月2日以降、取締役会の決議で別に定める取得日（4月の第2営業日に限る。以下「取得日」という。）が到来したときは、基準価額相当額の金銭の交付と引換えに、第1回A A型種類株式の全部を取得することができます。

なお、本項において基準価額を算出する場合は、上記第3項に定める経過配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」および「分配日」を「当該取得日」と読み替えて、経過配当金相当額を計算します。また、取得日の属する事業年度の6月30日の終了時点において、当該事業年度の直前の事業年度における累積未払配当金が発生している場合には、当該基準価額に当該累積未払配当金の額が含まれるものとみなします。

(2) 取得の方法

当社は、本項に規定する取得を行う場合、取得日の属する年の2月10日（営業日でない場合には翌営業日）までに、第1回A A型種類株主に対して、取得日を通知するか、または公告しなければなりません。

10. 株式の併合、分割または無償割当て等

(1) 当社は、株式の併合または分割を行うときには、普通株式および第1回A A型種類株式ないし第5回A A型種類株式の種類ごとに同時に同一割合で行います。

(2) 当社は、株主に募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回A A型種類株主ないし第5回A A型種類株主には当該A A型種類株主の有するA A型種類株式または当該A A型種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一割合で与えます。

(3) 当社は、株主に株式または新株予約権の無償割当てを行うときは、それぞれの場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、第1回A A型種類株主ないし第5回A A型種類株主には当該A A型種類株主の有するA A型種類株式または当該A A型種類株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一割合で行います。

11. 自己のA A型種類株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によって特定の第1回A A型種類株主との合意により当該第1回A A型種類株主の有する第1回A A型種類株式の全部または一部を取得する旨を決定し、会社法第157条第1項各号に掲げる事項を当該第1回A A型種類株主に通知する旨を決定する場合には、同法第160条第2項および第3項の規定を適用しないものとします。

12. 譲渡制限

(1) 第1回A A型種類株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を得なければなりません。

ただし、以下に掲げるときは取締役会の承認を要しません。

第1回A A型種類株式に対して金融商品取引法第27条の2第6項に定める公開買付けが開始された場合において、当該公開買付けに応募し、第1回A A型種類株式の受渡しその他の決済による譲渡が行われるとき

相続により第1回A A型種類株式を取得するとき

取締役会が定める一定の基準に従って、代表取締役が当該取得を承認するとき

(2) 譲渡の方法

第1回A A型種類株主は、第1回A A型種類株式の譲渡を行う場合、当社の定める譲渡承認請求書に、当該譲渡承認の請求に係る第1回A A型種類株式の数その他必要事項を明示した上で、次号に定める譲渡承認受付場所に譲渡承認請求書を提出しなければなりません。

(3) 譲渡承認受付場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,310,097		635,401		655,322

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 480,379,800		
	第1回A A型種類株式 17,800		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 2,780,149,900	27,801,499	
	第1回A A型種類株式 47,081,000	470,810	
単元未満株式	普通株式 2,467,792		
	第1回A A型種類株式 1,200		
発行済株式総数	3,310,097,492		
総株主の議決権		28,272,309	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式473,915,000株と相互保有株式6,482,600株です。

2 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権38個)含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有普通 株式数 (株)	自己名義 所有A A型 種類株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車(株) [自己株式]	愛知県豊田市トヨタ町 1番地	473,914,900	100		473,915,000	14.32
豊田合成(株)	愛知県清須市春日長畑 1番地	1,818,200			1,818,200	0.05
名古屋テレビ放送(株)	愛知県名古屋市中区橋 二丁目10番1号	868,000	3,000		871,000	0.03
フタバ産業(株)	愛知県岡崎市橋目町字 御茶屋1番地	816,300	-		816,300	0.02
豊田鉄工(株)	愛知県豊田市細谷町 四丁目50番地	500,000			500,000	0.02
アイシン高丘(株)	愛知県豊田市高丘新町 天王1番地	484,000			484,000	0.01
(株)デンソーテン	兵庫県神戸市兵庫区 御所通一丁目2番28号	347,300			347,300	0.01
豊臣機工(株)	愛知県安城市今本町 東向山7番地	317,100			317,100	0.01
トヨタ紡織(株)	愛知県刈谷市豊田町 一丁目1番地	231,800			231,800	0.01
京三電機(株)	茨城県古河市丘里 11番地3	222,400			222,400	0.01
トリニティ工業(株)	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	150,600			150,600	0.00
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡 一丁目65番地	140,000	10,000		150,000	0.00
トヨタ瑞浪開発(株)	岐阜県瑞浪市日吉町 8671番地1	110,100			110,100	0.00
アイシン・エイ・ ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町 高根10番地	100,100			100,100	0.00
共和レザー(株)	静岡県浜松市南区東町 1876番地	100,000			100,000	0.00
愛三工業(株)	愛知県大府市共和町 一丁目1番地の1	97,700			97,700	0.00
(株)東海理化電機 製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	77,900			77,900	0.00
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	15,700			15,700	0.00
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南 二丁目10番10号	15,400			15,400	0.00
大豊工業(株)	愛知県豊田市緑ヶ丘 三丁目65番地	15,200			15,200	0.00
(株)徳島ダイハツモーター ース	徳島県徳島市論田町 本浦下84番地	13,000			13,000	0.00
アイシン軽金属(株)	富山県射水市奈呉の江 12番地の3	9,900			9,900	0.00
(株)メタルアート	滋賀県草津市野路 三丁目2番18号	7,800			7,800	0.00
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池 尻四丁目1402番地の1	6,200			6,200	0.00
ラティス・ テクノロジー(株)	東京都文京区後楽 二丁目3番地21号		4,700		4,700	0.00
津田工業(株)	愛知県刈谷市幸町 一丁目1番地1	200			200	0.00
計		480,379,800	17,800		480,397,600	14.51

(注) 自己株式等は受渡日を基準として算定したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,574,704	3,759,240
定期預金	1,126,352	1,488,530
有価証券	1,127,160	795,154
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	2,372,734	2,108,870
金融債権<純額>	6,647,771	6,773,867
未収入金	568,156	592,197
たな卸資産	2,656,396	2,433,401
前払費用及びその他	805,964	1,299,082
流動資産合計	18,879,237	19,250,341
長期金融債権<純額>	10,281,118	10,896,215
投資及びその他の資産		
有価証券及びその他の 投資有価証券	7,479,926	7,651,412
関連会社に対する投資 及びその他の資産	3,313,723	3,495,795
従業員に対する 長期貸付金	21,683	23,497
その他	1,275,768	1,777,672
投資及びその他の資産合計	12,091,100	12,948,376
有形固定資産		
土地	1,386,308	1,317,567
建物	4,802,175	4,752,932
機械装置	11,857,425	12,127,185
賃貸用車両及び器具	6,139,163	6,043,761
建設仮勘定	651,713	523,349
小計	24,836,784	24,764,794
減価償却累計額<控除>	14,151,290	14,058,592
有形固定資産合計	10,685,494	10,706,202
資産合計	51,936,949	53,801,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入債務	5,344,973	5,484,398
1年以内に返済予定の 長期借入債務	4,254,260	4,485,926
支払手形及び買掛金	2,645,984	2,301,240
未払金	1,102,802	1,044,419
未払費用	3,222,446	2,927,810
未払法人税等	320,998	212,278
その他	1,335,475	1,675,911
流動負債合計	18,226,938	18,131,982
固定負債		
長期借入債務	10,550,945	10,934,987
未払退職・年金費用	963,406	971,702
繰延税金負債	1,014,851	1,195,432
その他	615,599	1,035,377
固定負債合計	13,144,801	14,137,498
負債合計	31,371,739	32,269,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
中間資本		
A A型種類株式	498,073	499,848
発行可能株式総数： 2019年3月31日および 2019年12月31日 150,000,000株		
発行済株式総数： 2019年3月31日および 2019年12月31日 47,100,000株		
資本		
株主資本		
資本金	397,050	397,050
発行可能普通株式総数： 2019年3月31日および 2019年12月31日 10,000,000,000株		
発行済普通株式総数： 2019年3月31日および 2019年12月31日 3,262,997,492株		
資本剰余金	487,162	487,392
利益剰余金	21,987,515	23,368,761
その他の包括利益・ 損失()累計額	916,650	970,426
自己株式	2,606,925	2,977,254
自己株式数： 2019年3月31日 430,558,325株		
2019年12月31日 482,948,520株		
株主資本合計	19,348,152	20,305,523
非支配持分	718,985	726,283
資本合計	20,067,137	21,031,806
純資産合計	20,565,210	21,531,654
契約債務及び偶発債務		
負債純資産合計	51,936,949	53,801,134

(注) 普通株式とA A型種類株式を併せた発行可能株式総数は、10,000,000,000株です。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2019年12月31日に 終了した9ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	20,896,268	21,202,842
金融収益	1,579,280	1,627,322
売上高合計	22,475,548	22,830,164
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	17,285,985	17,628,319
金融費用	1,046,333	1,014,831
販売費及び一般管理費	2,205,256	2,128,231
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	20,537,574	20,771,381
営業利益	1,937,974	2,058,783
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	190,403	192,831
支払利息	20,508	18,315
為替差益・差損() < 純額 >	12,772	42,295
未実現持分証券評価損益	355,812	360,457
その他 < 純額 >	39,050	35,682
その他の収益・費用()合計	212,195	456,996
税金等調整前四半期純利益	1,725,779	2,515,779
法人税等	479,739	740,549
持分法投資損益	254,865	303,422
非支配持分控除前 四半期純利益	1,500,905	2,078,652
非支配持分帰属損益	77,598	65,642
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,423,307	2,013,010

(注) 当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は2,000,047百万円および1,412,216百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりA A型種類株式への配当金などそれぞれ12,963百万円および11,091百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	489円82銭	712円46銭
希薄化後	485円72銭	705円25銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2019年12月31日に 終了した9ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	1,500,905	2,078,652
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	8,809	87,969
未実現有価証券評価損益	32,360	32,240
年金債務調整額	11,279	2,081
その他の包括利益・損失()合計	52,448	53,648
四半期包括利益	1,553,353	2,025,004
非支配持分帰属四半期包括損益	74,225	65,770
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,479,128	1,959,234

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日に 終了した3ヶ月間)
売上高		
商品・製品売上高	7,257,438	6,996,181
金融収益	544,104	548,388
売上高合計	7,801,542	7,544,569
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	5,995,359	5,787,954
金融費用	352,802	360,705
販売費及び一般管理費	777,252	741,463
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	7,125,413	6,890,122
営業利益	676,129	654,447
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	65,625	66,610
支払利息	8,905	3,469
為替差益・差損() <純額>	52,012	18,872
未実現持分証券評価損益	503,661	215,030
その他<純額>	206	19,196
その他の収益・費用()合計	499,159	277,847
税金等調整前四半期純利益	176,970	932,294
法人税等	6,148	265,901
持分法投資損益	32,278	97,470
非支配持分控除前 四半期純利益	203,100	763,863
非支配持分帰属損益	22,185	25,829
当社株主に帰属する 四半期純利益	180,915	738,034

(注) 当第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結会計期間における当社普通株主に帰属する四半期純利益は733,713百万円および177,218百万円であり、上記「当社株主に帰属する四半期純利益」よりA A型種類株式への配当金などそれぞれ4,321百万円および3,697百万円を控除しています。

1株当たり当社普通株主に帰属する 四半期純利益		
基 本	61円85銭	263円41銭
希薄化後	62円12銭	260円56銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日に 終了した3ヶ月間)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日に 終了した3ヶ月間)
非支配持分控除前四半期純利益	203,100	763,863
その他の包括利益・損失() - 税効果考慮後		
外貨換算調整額	133,039	163,687
未実現有価証券評価損益	33,495	33,327
年金債務調整額	119	881
その他の包括利益・損失()合計	166,415	131,241
四半期包括利益	36,685	895,104
非支配持分帰属四半期包括損益	16,389	28,068
当社株主に帰属する四半期包括利益	20,296	867,036

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2018年12月31日に 終了した9ヶ月間)	当第3四半期連結累計期間 (2019年12月31日に 終了した9ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	1,500,905	2,078,652
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	1,321,612	1,193,770
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入・戻入()額	51,772	60,305
退職・年金費用<支払額控除後>	25,306	17,167
固定資産処分損	27,627	25,083
有価証券の未実現評価損益	361,112	365,615
繰延税額	85,615	224,422
持分法投資損益	254,865	303,422
資産及び負債の増減ほか	81,084	41,481
営業活動から得た現金<純額>	2,866,770	2,888,881
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	11,961,107	12,818,380
金融債権の回収及び売却	11,145,254	11,711,540
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	1,052,940	1,057,718
賃貸資産の購入	1,799,469	1,726,189
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	34,095	26,580
賃貸資産の売却	1,055,835	1,064,860
有価証券及び投資有価証券の購入	1,563,763	1,166,695
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	1,893,797	1,615,904
投資及びその他の資産の増減ほか	94,370	338,780
投資活動に使用した現金<純額>	2,342,668	2,688,878
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	3,799,869	4,115,758
長期借入債務の返済	3,251,657	3,279,188
短期借入債務の増加	181,037	284,542
当社種類株主への配当金支払額	8,690	11,186
当社普通株主への配当金支払額	636,117	618,801
非支配持分への配当金支払額	69,132	54,369
自己株式の取得()及び処分	451,420	370,330
財務活動から得た又は使用した()現金<純額>	436,110	66,426
為替相場変動の現金及び現金同等物並びに 拘束性現金に対する影響額	13,704	41,290
現金及び現金同等物並びに拘束性現金純増加額	74,288	225,139
現金及び現金同等物並びに拘束性現金期首残高	3,219,639	3,706,515
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の減少額		49,010
現金及び現金同等物並びに拘束性現金四半期末残高	3,293,927	3,882,644

(注) 当第3四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物並びに拘束性現金」の期首残高および四半期末残高には、拘束性現金(拘束性現金同等物を含む)がそれぞれ131,811百万円および123,404百万円含まれていません。また、これらの拘束性現金は、四半期連結貸借対照表上の「前払費用及びその他」に含まれています。

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1999年9月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載および注記の一部が省略されています。

当社および連結子会社（以下、トヨタという。）が採用している会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

(1) 子会社の判定基準

米国会計基準では、連結の対象となる子会社の判定を持株基準（50%超）を基礎として行っています。また、トヨタが主たる受益者となる変動持分事業体を連結の対象としています。我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）では、持株基準による子会社に加え、支配力基準による子会社を連結の対象としています。

(2) 持分法投資損益の表示区分

日本会計基準では、営業外損益の「持分法による投資損益」として表示していますが、米国会計基準では、「税金等調整前四半期純利益」の後に区分表示しています。

(3) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合のみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では、数理計算上の差異は、回廊額と無関係に、一定期間にわたって償却されます。

(4) 持分証券の未実現評価損益

米国会計基準では、主にその他の収益・費用()の「未実現持分証券評価損益」として表示していますが、日本会計基準では、税効果考慮後の金額で純資産の部における「その他有価証券評価差額金」として表示していません。

2 会計方針の変更および将来適用予定の会計基準

(1) 会計方針の変更

新会計基準の適用

2016年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）はリースに関する新たな指針を公表しました。この指針は、借手はほとんどすべてのリースを使用権資産およびリース負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しています。トヨタは、比較年度の表示および開示を修正再表示しない修正遡及適用アプローチを選択し、2019年4月1日よりこの指針を適用しました。また、適用日に終了している、あるいは存在するリース契約に対し、リースの分類などを再評価しない実務上の便法を用いています。この指針の適用により、2019年12月31日現在の四半期連結貸借対照表に追加計上された使用権資産は365,866百万円であり、投資及びその他の資産の「その他」に含まれています。リース負債は流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含まれており、それぞれ57,844百万円および307,817百万円です。

2017年8月、FASBはヘッジ会計に関する新たな指針を公表しました。この指針は、ヘッジ会計の適用を簡素化するとともにその適用対象を拡大しています。トヨタは、2019年4月1日よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

減価償却方法の変更

トヨタは、有形固定資産の減価償却方法について、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法を採用していますが、2019年4月1日より、当社および日本の子会社の減価償却方法について、定額法に変更しました。トヨタは、競争力強化のため、グローバルでプラットフォーム・パワートレートを一新するモデルチェンジ投資や、技術力・生産性向上のための投資を推進するとともに、生産設備の汎用化を進めています。今後は有形固定資産の安定的な使用による平準化された経済的便益の消費が見込まれることから、減価償却方法は定額法がより望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更の影響は、FASB 会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification、以下、ASCという。) 250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は123,002百万円減少し、当社株主に帰属する四半期純利益および基本1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ83,192百万円および29円63銭増加しました。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

2016年6月、FASBは金融商品の信用損失の測定に関する新たな指針を公表しました。この指針は、特定の種類の金融商品において、信用損失を見積もるための予想損失に基づくアプローチを導入しています。また、売却可能負債証券の減損モデルを修正しています。この指針は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。この指針の適用がトヨタの連結財務諸表に及ぼす影響については評価中です。

2018年8月、FASBは公正価値の測定に関する新たな指針を公表しました。この指針は、公正価値測定に関する開示要求を追加、削除および変更しています。この指針は、2019年12月15日より後に開始する連結会計年度およびその期中会計期間より適用となります。マネジメントはこの指針の適用がトヨタの連結財務諸表の表示に与える影響について検討しています。

3 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

4 デリバティブ金融商品

トヨタは、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等のデリバティブ金融商品を利用しています。トヨタはデリバティブ金融商品を投機もしくは売買目的で使用していません。

(1) 公正価値ヘッジ

トヨタは、主に固定金利借入債務を変動金利借入債務に変換するために金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しています。トヨタは、金利の変動によるリスクを管理するために金利スワップ取引を利用しています。金利スワップ取引は、特定の借入取引とひも付きで、もしくは包括的に実行されます。トヨタは、外貨建債務の元本および利息の支払いにおける為替変動リスクをヘッジするために、金利通貨スワップ取引を利用しています。外貨建債務は、外貨建元本および利息を、あらかじめ合意された為替レートおよび金利でそれぞれの機能通貨建債務に変換する金利通貨スワップ取引を同時に実行することによりヘッジされています。

2018年12月31日および2019年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間における公正価値ヘッジの非有効部分に関連する損益に金額的重要性はありません。公正価値ヘッジに関しては、デリバティブ評価損益のすべての構成要素をヘッジの有効性の評価に含めています。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品

トヨタは、為替および金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引および金利オプション取引等を経済的な企業行動の観点から利用していますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しなかったものがあります。

(3) デリバティブ金融商品の公正価値および損益

2019年3月31日および2019年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の公正価値は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2019年3月31日	2019年12月31日
デリバティブ資産		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他		
投資及びその他の資産 - その他		
合計		
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動資産 - 前払費用及びその他	74,971	26,912
投資及びその他の資産 - その他	114,642	147,794
合計	189,613	174,706
先物為替予約・オプション		
流動資産 - 前払費用及びその他	10,720	8,016
投資及びその他の資産 - その他		
合計	10,720	8,016
デリバティブ資産 総額	200,333	182,722
取引相手との相殺	89,364	95,556
受入担保との相殺	46,590	35,464
デリバティブ資産の連結貸借対照表上の金額	64,379	51,702
デリバティブ負債		
ヘッジ指定されている		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他		
固定負債 - その他		
合計		
ヘッジ指定されていない		
デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
流動負債 - その他	28,911	52,193
固定負債 - その他	189,157	222,233
合計	218,068	274,426
先物為替予約・オプション		
流動負債 - その他	13,847	24,936
固定負債 - その他		
合計	13,847	24,936
デリバティブ負債 総額	231,915	299,362
取引相手との相殺	89,364	95,556
差入担保との相殺	110,159	121,603
デリバティブ負債の連結貸借対照表上の金額	32,392	82,203

2019年3月31日および2019年12月31日現在におけるデリバティブ金融商品の想定元本は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2019年3月31日	2019年12月31日
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ		
合計		
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：		
金利通貨スワップ	21,001,883	20,553,057
先物為替予約・オプション	4,005,578	3,196,041
合計	25,007,461	23,749,098

2018年12月31日および2019年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるデリバティブ金融商品およびヘッジ対象の四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。

	金額：百万円			
	12月31日に終了した9ヶ月間			
	2018年		2019年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	823	801		
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	5,811		57,446	
為替差益・差損() < 純額 >	23,394		4,516	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	3,646		10,754	
為替差益・差損() < 純額 >	59,683		832	

	金額：百万円			
	12月31日に終了した3ヶ月間			
	2018年		2019年	
	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象	デリバティブ 金融商品	ヘッジ対象
ヘッジ指定されている デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	6	6		
ヘッジ指定されていない デリバティブ金融商品：				
金利通貨スワップ				
金融費用()	8,388		22,812	
為替差益・差損() < 純額 >	19,950		9,996	
先物為替予約・オプション				
金融費用()	3,373		7,731	
為替差益・差損() < 純額 >	21,110		28,336	

ヘッジ指定されていないデリバティブ金融商品についても、為替および金利の変動によるリスクをヘッジするために利用しており、対象となる債権債務と経済的なリスクを相殺する関係にあります。

なお、デリバティブ金融商品の取引に関連するキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動からのキャッシュ・フローに含まれています。

(4) 信用リスクに関する偶発条項

トヨタは金融機関との間で国際スワップ・デリバティブズ協会に基づく基本契約を締結しています。この契約には、格付けが特定の水準を下回った場合に、取引相手より契約の清算あるいは資産の提供が求められる偶発条項が含まれています。

2019年12月31日現在において、偶発条項を有し、現金担保考慮後で、純額で負債となっているデリバティブ金融商品の公正価値は6,884百万円です。なお、現金担保として取引相手に提供している資産の公正価値は112,071百万円です。また、2019年12月31日現在において、仮に偶発条項に定められた条件に合致した場合、契約の清算あるいは提供に必要な資産の公正価値は最大で6,884百万円です。

5 偶発債務

トヨタは、トヨタの製品販売にあたり、販売店と顧客が締結した割賦契約について、販売店の要請に応じ顧客の割賦債務の支払いに関し保証を行っています。顧客が必要な支払いを行わない場合には、トヨタに保証債務を履行する責任が発生します。

将来の潜在的保証支払額は、2019年12月31日現在、最大で3,371,054百万円です。トヨタは、保証債務の履行による損失の発生に備え未払費用を計上しており、2019年12月31日現在の残高は、9,901百万円です。保証債務を履行した場合、トヨタは、保証の対象となった主たる債務を負っている顧客から保証支払額を回収する権利を有します。

トヨタは、トヨタ車の安全性について潜在的問題がある場合に適宜リコール等の市場処置（セーフティ・キャンペーンを含む）を発表しています。2009年以降、トヨタは、アクセルペダルがフロアマットに引っ掛かり戻らなくなる問題に関するセーフティ・キャンペーンおよびアクセルペダルの不具合に関するリコールを発表しました。意図せぬ加速に関する個別の人身傷害や死亡に関わる製造物責任訴訟が、複数の統合訴訟として連邦裁判所または州裁判所に、または個別訴訟として様々な州の裁判所に提起され、現在も係属中です。このうち連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟の判事は、係属中の製造物責任訴訟について、集中和解手続に入ることを承認しました。この集中和解手続に基づいて、連邦統合訴訟およびカリフォルニア州の統合訴訟に関するすべての訴訟は当事者双方にとって受け入れられる条件で解決できるかどうかの評価が完了するまで手続が停止されます。集中和解手続完了後に解決していない訴訟はその後文書開示手続、そして公判に進みます。トヨタは、その他の州の統合訴訟および個別の製造物責任訴訟における原告に対しても、集中和解手続の実施を提案しました。

フロリダ州南地区連邦地方裁判所で、タカタや他の自動車メーカーに対して提起された類似訴訟とともに、多管轄係属訴訟に併合されたタカタ製エアバッグインフレーター（膨張装置）が欠陥との主張に基づく経済的損失に関する33件の米国集団訴訟で、トヨタは被告として名前を挙げられていました。トヨタは、経済的損失に関する米国集団訴訟につき原告と和解合意に至り、裁判所は2017年10月31日に当該和解を承認しました。その後、一部の原告が提起した上訴が取り下げられたため、当該集団訴訟は終了しました。トヨタと他の自動車メーカーは、メキシコ、カナダ、オーストラリア、イスラエルおよびブラジルの集団訴訟および米国の州や属領による訴訟でも名前を挙げられています。これらの訴訟は係属中です。

トヨタは、米国環境保護局およびカリフォルニア州大気資源局に対し、排ガス不具合情報の報告要請における手続上の齟齬を解消すべく、排ガス部品の市場処置実施率の更新および排ガス関連不具合に関するその他の報告等について、自主届出を行いました。トヨタは、当該報告案件について米国環境保護局および連邦検事局民事部と協議を行っています。米国環境保護局および連邦検事局民事部は、当該報告案件について追加情報を要請しており、トヨタは当該要請に協力しています。

この他にも、トヨタに対して、米国における人身傷害や死亡に関わる訴訟および請求を含む、様々な訴訟や請求があり、また、トヨタは行政調査の対象となる場合もあります。

トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の合理的な可能性がある損失の範囲を現時点で予測することはできません。その理由は以下のとおりです。（1）多くの訴訟手続が証拠収集の段階にあること、（2）関連する多くの事実関係が確定される必要があること、（3）申し立ての法的根拠および性質が不明であること、（4）申し立てや上訴に対する今後の裁判所の判断が不明であること、（5）同種の他の案件の結果が様々で、意味ある指針となるような十分な類似性を見出せないことによります。現時点でトヨタにとって利用可能な情報に基づき、トヨタは、上述の訴訟等に関して見積計上した金額以上の損失が生じたとしても、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えています。

6 セグメント情報

【セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

トヨタの世界的事業の主要部分は、自動車および金融で成り立っています。自動車セグメントでは、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っています。金融セグメントでは、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両のリース事業を行っています。その他セグメントでは、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っています。

以下は、2018年12月31日および2019年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの事業別セグメント、所在地別および海外売上高に関する情報です。

(1) 事業別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（2018年12月31日に終了した9ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	20,138,976	1,579,280	757,292		22,475,548
セグメント間の 内部売上高	27,831	24,451	404,405	456,687	
計	20,166,807	1,603,731	1,161,697	456,687	22,475,548
営業費用	18,520,678	1,366,102	1,106,878	456,084	20,537,574
営業利益	1,646,129	237,629	54,819	603	1,937,974

当第3四半期連結累計期間（2019年12月31日に終了した9ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	20,428,234	1,627,322	774,608		22,830,164
セグメント間の 内部売上高	19,805	15,252	429,930	464,987	
計	20,448,039	1,642,574	1,204,538	464,987	22,830,164
営業費用	18,747,711	1,342,070	1,143,432	461,832	20,771,381
営業利益	1,700,328	300,504	61,106	3,155	2,058,783

前第3四半期連結会計期間（2018年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	7,008,478	544,104	248,960		7,801,542
セグメント間の 内部売上高	10,019	8,327	142,336	160,682	
計	7,018,497	552,431	391,296	160,682	7,801,542
営業費用	6,437,121	469,793	377,297	158,798	7,125,413
営業利益	581,376	82,638	13,999	1,884	676,129

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	6,754,031	548,388	242,150		7,544,569
セグメント間の 内部売上高	4,914	5,013	136,831	146,758	
計	6,758,945	553,401	378,981	146,758	7,544,569
営業費用	6,172,974	480,779	359,464	123,095	6,890,122
営業利益	585,971	72,622	19,517	23,663	654,447

(2) 所在地別情報

前第3四半期連結累計期間(2018年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,871,141	8,018,869	2,234,524	3,623,408	1,727,606		22,475,548
所在地間の 内部売上高	5,266,517	162,413	131,288	508,164	72,096	6,140,478	
計	12,137,658	8,181,282	2,365,812	4,131,572	1,799,702	6,140,478	22,475,548
営業費用	10,893,206	8,052,210	2,276,570	3,731,310	1,714,577	6,130,299	20,537,574
営業利益	1,244,452	129,072	89,242	400,262	85,125	10,179	1,937,974

当第3四半期連結累計期間(2019年12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	7,176,573	8,057,854	2,370,871	3,659,561	1,565,305		22,830,164
所在地間の 内部売上高	5,303,922	166,224	163,976	369,180	68,786	6,072,088	
計	12,480,495	8,224,078	2,534,847	4,028,741	1,634,091	6,072,088	22,830,164
営業費用	11,249,210	7,893,781	2,421,417	3,711,812	1,560,099	6,064,938	20,771,381
営業利益	1,231,285	330,297	113,430	316,929	73,992	7,150	2,058,783

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

前第3四半期連結会計期間（2018年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,456,620	2,700,881	733,805	1,346,943	563,293		7,801,542
所在地間の 内部売上高	1,803,189	52,836	50,282	149,640	29,563	2,085,510	
計	4,259,809	2,753,717	784,087	1,496,583	592,856	2,085,510	7,801,542
営業費用	3,765,562	2,735,607	756,110	1,379,810	573,703	2,085,379	7,125,413
営業利益	494,247	18,110	27,977	116,773	19,153	131	676,129

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,335,895	2,649,260	802,002	1,239,435	517,977		7,544,569
所在地間の 内部売上高	1,715,177	59,450	51,969	107,675	17,859	1,952,130	
計	4,051,072	2,708,710	853,971	1,347,110	535,836	1,952,130	7,544,569
営業費用	3,647,963	2,615,448	815,517	1,251,826	511,395	1,952,027	6,890,122
営業利益	403,109	93,262	38,454	95,284	24,441	103	654,447

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東からなります。

売上高は、外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在国の位置を基礎とした地域別に集計されています。

事業別セグメント間もしくは所在地間取引は、通常の業務上を行う取引条件で行っています。報告セグメントの損益を測定するにあたって、営業利益は売上高から営業費用を控除したものと計算しています。

(3) 海外売上高

以下は、2018年12月31日および2019年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間におけるトヨタの本邦以外の国または地域における売上高です。

トヨタは、米国会計基準で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、当該情報を開示しています。

前第3四半期連結累計期間（2018年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,074,430	2,092,775	4,017,306	2,995,686	17,180,197
連結売上高(百万円)					22,475,548
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	9.3	17.9	13.3	76.4

当第3四半期連結累計期間（2019年12月31日に終了した9ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	8,144,015	2,196,124	4,001,484	3,013,582	17,355,205
連結売上高(百万円)					22,830,164
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.7	9.6	17.5	13.2	76.0

前第3四半期連結会計期間（2018年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,716,685	681,371	1,497,903	1,018,350	5,914,309
連結売上高(百万円)					7,801,542
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.8	8.7	19.2	13.1	75.8

当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日に終了した3ヶ月間）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,662,204	736,418	1,350,966	1,037,844	5,787,432
連結売上高(百万円)					7,544,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	9.8	17.9	13.7	76.7

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

7 売上高

(1) 事業・商品別内訳

外部顧客向け売上高の事業別・商品別内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	12月31日に終了した9ヶ月間	
	2018年	2019年
商品・製品売上高		
自動車事業		
車両	17,201,222	17,410,752
海外生産用部品	480,274	482,936
部品	1,546,062	1,598,927
その他	911,418	935,619
自動車事業合計	20,138,976	20,428,234
その他の事業	757,292	774,608
商品・製品売上高合計	20,896,268	21,202,842
金融収益	1,579,280	1,627,322
売上高合計	22,475,548	22,830,164

	金額：百万円	
	12月31日に終了した3ヶ月間	
	2018年	2019年
商品・製品売上高		
自動車事業		
車両	5,982,004	5,729,596
海外生産用部品	181,256	170,388
部品	531,999	534,600
その他	313,219	319,447
自動車事業合計	7,008,478	6,754,031
その他の事業	248,960	242,150
商品・製品売上高合計	7,257,438	6,996,181
金融収益	544,104	548,388
売上高合計	7,801,542	7,544,569

商品・製品売上高のほとんどが、ASC606「顧客との契約から生じる収益」に基づく顧客との契約から認識した収益であり、当該収益にかかる債権については、「受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>」として認識しています。また、金融事業に係る金融収益のうち、ASC606「顧客との契約から生じる収益」に基づく顧客との契約から認識した収益は、2019年12月31日に終了した9ヶ月間において、63,159百万円です。

金融事業に係る金融収益に含めて計上されているリースにかかる収益の内訳は、次のとおりです。

	金額：百万円	
	12月31日に終了した9ヶ月間	
	2018年	2019年
ファイナンス・リース		
正味リース投資額に係る金融収益	67,936	72,243
オペレーティング・リース	791,987	788,261
合計	859,923	860,504

	金額：百万円	
	12月31日に終了した3ヶ月間	
	2018年	2019年
ファイナンス・リース		
正味リース投資額に係る金融収益	23,766	25,246
オペレーティング・リース	273,826	265,500
合計	297,592	290,746

(2) 契約負債

契約負債の内訳は次のとおりです。

	金額：百万円	
	2019年3月31日	2019年12月31日
契約負債	675,018	710,951

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。四半期連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて計上しています。2019年12月31日に終了した9ヶ月間において、期首現在の契約負債から売上高に振り替えられた金額は288,976百万円です。

(3) 履行義務

2019年12月31日現在において、当初の予想期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は583,392百万円です。

残存履行義務の主な内容は、保険収入およびメンテナンス収入です。

保険収入については、契約開始時に契約上決定された支払いを受け、契約期間である3ヶ月から120ヶ月にわたり繰り延べられ、その後契約期間にわたり収益として認識されます。2019年12月31日現在における保険収入に関する残存履行義務は213,861百万円であり、2020年3月期に17,198百万円、残りの期間で196,663百万円収益として認識されると見込んでいます。

メンテナンス収入については、契約開始時に契約上決定された支払いを受け、契約期間である18ヶ月から84ヶ月にわたり繰り延べられ、その後契約期間にわたり収益として認識されます。

なお、当初の予想期間が1年以内の商品・製品売上高に関する契約については開示を省略しています。

8 1 株当たり情報

2018年12月31日および2019年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間の基本および希薄化後1株当たり当社普通株主に帰属する四半期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	
	当社株主に 帰属する 四半期純利益	加重平均 普通株式数	1株当たり当社 普通株主に帰属する 四半期純利益
2018年12月31日に終了した9ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	1,423,307		
中間資本の増価	3,637		
当社種類株主への配当金	7,454		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,412,216	2,883,125	489円82銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	11,091	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション	0	53	
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	1,423,307	2,930,278	485円72銭
2019年12月31日に終了した9ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	2,013,010		
中間資本の増価	3,637		
当社種類株主への配当金	9,326		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	2,000,047	2,807,227	712円46銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	12,963	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション			
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	2,013,010	2,854,327	705円25銭
2018年12月31日に終了した3ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	180,915		
中間資本の増価	1,212		
当社種類株主への配当金	2,485		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	177,218	2,865,191	61円85銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	3,697	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション			
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	180,915	2,912,291	62円12銭
2019年12月31日に終了した3ヶ月間：			
当社株主に帰属する四半期純利益	738,034		
中間資本の増価	1,212		
当社種類株主への配当金	3,109		
基本1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	733,713	2,785,447	263円41銭
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	4,321	47,100	
希薄化効果を有するストックオプション			
希薄化後1株当たり 当社普通株主に帰属する四半期純利益	738,034	2,832,547	260円56銭

2019年5月8日に開催された取締役会で決議され、2019年5月24日に効力発生した普通株式に係る期末現金配当金の総額は339,892百万円であり、1株当たり配当額は120円です。また、2019年11月7日に開催された取締役会で決議され、2019年11月27日に効力発生した普通株式に係る中間現金配当金の総額は278,908百万円であり、1株当たり配当額は100円です。

9 公正価値測定

トヨタは米国会計基準に基づき、公正価値をその測定に用いた情報によって以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1

活発な市場における同一資産および負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、もしくは市場価格以外の観測可能な市場情報を基に測定した評価額

レベル3

報告企業自身の仮定を使用した、観測不能な情報を基に測定した評価額

2019年3月31日および2019年12月31日現在において、トヨタが継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。なお、公正価値のレベル間振替は、各四半期連結会計期間末に認識されています。

金額：百万円				
2019年3月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	249,193	594,200		843,393
定期預金		520,000		520,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	4,378,543	1,452,475	15,171	5,846,189
株式	2,154,951			2,154,951
その他	189,389	6,007		195,396
純資産価値で測定された投資				98,451
デリバティブ金融商品		200,256	77	200,333
合計	6,972,076	2,772,938	15,248	9,858,713
負債：				
デリバティブ金融商品		231,915		231,915
合計		231,915		231,915

金額：百万円				
2019年12月31日				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
現金同等物	478,629	331,900		810,529
定期預金		370,000		370,000
有価証券及び その他の投資有価証券				
公社債	3,585,182	1,499,737	14,407	5,099,326
株式	2,647,378			2,647,378
その他	198,735	34,955		233,690
純資産価値で測定された投資				96,131
デリバティブ金融商品		182,722		182,722
合計	6,909,924	2,419,314	14,407	9,439,776
負債：				
デリバティブ金融商品		299,362		299,362
合計		299,362		299,362

(注) 実務上の簡便法を用いて純資産価値（またはそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類していません。

上記の資産および負債の概要、ならびに公正価値を測定するために用いた評価手法および主要な情報は次のとおりです。

(1) 現金同等物および定期預金

現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内のマナー・マーケット・ファンド等から構成されています。レベル2の現金同等物は、契約上の満期が3ヶ月以内の譲渡性預金等から構成され、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。定期預金は、契約上の満期が3ヶ月超の譲渡性預金であり、主に取引市場金利等に基づいて公正価値測定されています。

(2) 有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、公社債および株式等から構成されています。公社債には国債等が含まれ、2019年3月31日および2019年12月31日現在、その構成割合は、それぞれ国内債券17%、米国・欧州などの海外債券83%、および国内債券21%、米国・欧州などの海外債券79%となっています。これは主に、それぞれ同一資産の市場価格により測定しています。

(3) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品の概要については、注記4を参照ください。デリバティブ金融商品は主に、金利、為替レートなどの観測可能な市場情報および契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて測定しており、測定に重要な判断を必要としません。これらのデリバティブ金融商品はレベル2に分類しています。観測可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により測定し、観測可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証しています。これらのデリバティブ金融商品はレベル3に分類しています。また、倒産確率などを用い、取引相手およびトヨタの信用リスクを考慮して測定しています。

2018年12月31日および2019年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定している資産および負債に重要な変動はありません。

特定の資産および負債は非継続的に公正価値で測定されませんが、2018年12月31日および2019年12月31日に終了した各9ヶ月間および各3ヶ月間において、非継続的に公正価値で測定された資産および負債に重要なものはありません。

10 その他の包括利益累計額

その他の包括利益・損失()累計額の変動は次のとおりです。

金額：百万円

	外貨換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整額	その他の 包括利益・ 損失() 累計額
2018年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2018年3月31日現在残高	679,085	1,329,584	214,800	435,699
会計方針の変更による影響	105	1,309,725		1,309,620
組替前その他の包括利益・損失()	8,809	41,069	5,675	55,553
組替額	-	8,709	5,604	3,105
その他の包括利益・損失()				
- 税効果考慮後	8,809	32,360	11,279	52,448
非支配持分帰属その他の包括損益	3,742	57	426	3,373
2018年12月31日現在残高	666,429	52,276	203,947	818,100
2019年12月31日に終了した9ヶ月間：				
2019年3月31日現在残高	649,532	1,252	265,866	916,650
組替前その他の包括利益・損失()	87,969	27,964	3,337	63,342
組替額	-	4,276	5,418	9,694
その他の包括利益・損失()				
- 税効果考慮後	87,969	32,240	2,081	53,648
非支配持分帰属その他の包括損益	227	9	346	128
2019年12月31日現在残高	737,274	30,979	264,131	970,426

組替額の内訳は次のとおりです。

金額：百万円

	12月31日に終了した9ヶ月間		四半期連結損益計算書に おいて影響を受ける項目
	2018年	2019年	
未実現有価証券評価損益：			
	1,287	313	金融収益
	15,232	8,823	為替差益・差損() < 純額 >
	1,202	2,265	その他 < 純額 >
	12,743	6,245	税金等調整前四半期純利益
	4,034	1,956	法人税等
	0	13	持分法投資損益
	8,709	4,276	非支配持分控除前 四半期純利益
年金債務調整額：			
年金数理純損失の償却	10,374	9,866	* 1
過去勤務債務の償却	2,598	2,238	* 1
	7,776	7,628	税金等調整前四半期純利益
	2,172	2,210	法人税等
	5,604	5,418	非支配持分控除前 四半期純利益
組替額合計 - 税効果考慮後	3,105	9,694	

(注) 1 上記組替額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2 * 1：純退職・年金利益()・費用の計算に含まれています。

11 売却目的保有資産および負債

トヨタは、2019年5月9日開催の取締役会決議により、パナソニック株式会社と街づくり事業に関する新しい合弁会社であるプライム ライフ テクノロジーズ株式会社（以下、プライム ライフ テクノロジーズという。）の設立に向けた契約を締結しました。

これに伴い、2019年11月26日開催のミサワホーム株式会社（以下、ミサワホームという。）の株主総会において承認された株式交換契約に基づき、2020年1月7日をもってトヨタホーム株式会社（以下、トヨタホームという。）を完全親会社、ミサワホームを完全子会社とする株式交換を実施しました。また、2019年12月19日開催のトヨタホームの株主総会において承認された共同株式移転計画書に基づき、2020年1月7日をもって株式移転完全親会社であるプライム ライフ テクノロジーズを設立する株式移転を実施しました。プライム ライフ テクノロジーズはトヨタの持分法適用会社となり、トヨタホームおよびミサワホームはトヨタの連結子会社ではなくなりました。さらに、2020年1月7日開催のトヨタホームの株主総会において承認された剰余金の配当に基づき、トヨタホームが保有するミサワホームの発行済株式の全てをプライム ライフ テクノロジーズに対して配当したことにより、プライム ライフ テクノロジーズによるトヨタホームおよびミサワホームの完全子会社化が完了しました。

トヨタは、当第3四半期連結会計期間末において、プライム ライフ テクノロジーズに移管する資産および負債を売却目的で保有する資産および負債に振り替えています。主にたな卸資産で構成される流動資産284,603百万円は流動資産の「前払費用及びその他」、主に使用権資産で構成される投資及びその他の資産および有形固定資産280,036百万円は投資及びその他の資産の「その他」、主に短期借入債務で構成される流動負債201,817百万円は流動負債の「その他」、主にリース負債で構成される固定負債186,127百万円は固定負債の「その他」に含めて四半期連結貸借対照表上に表示しています。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	
普通株式	278,908,256,100円
第1回A A型種類株式	6,217,186,800円
1株当たり中間配当	
普通株式	100円00銭
第1回A A型種類株式	132円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2019年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

トヨタ自動車株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 嶋 康 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手 塚 謙 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 健 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 聡 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ自動車株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1、注2及び注3参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。